

ロシア

経済は依然として好調だが、一部に陰りも

2003年第3四半期までの統計指標は、依然としてロシアが好調な経済を維持していることを示しているが、詳細に見ると一部に陰りも見える。

特に伸び率が大きいのは、固定資本投資である。第3四半期の固定資本投資は前年同期比12.3%増となっており、経済発展貿易省では年間全体で10.8%増に達するものと予測している。これは2000年の17.4%に次ぐ高い伸び率である。投資が活発なのは燃料産業であり、上半期の投資額は国内固定資本投資総額の23.5%を占め、対前年同期比19.6%の伸びであった。絶対額としてはこれよりは小さいものの、食品産業や木材・製紙産業でもそれぞれ47.4%、40.4%と非常に高い伸びを示している。これ以外でも、ほとんど全ての分野で投資が伸びている。

燃料産業の投資拡大の背景としては、好調なエネルギー資源輸出に支えられて手元資金が潤沢にあるという点が指摘できる。ロシア産原油の指標価格である「ウラル原油」の1 - 9月の平均価格は27.2ドル/バレルで、前年同期の平均価格より16.3%高い水準である。ただし、1 - 3月の平均が29.5ドル/バレルであったことと比べると、やや低下傾向にある。

内需の中心となる消費も、1 - 9月の小売売上高が前年同期比8.2%となるなど比較的高い伸び率を維持している。ただし、高級品などを中心に消費財市場に占める輸入品の割合が増加傾向にあるため、消費拡大が必ずしも国内生産の刺激につながらないという状況も生じつつある。好調な消費を支えている実質可処分所得の伸び率も高いレベルにあるとはいえ、やや低下する傾向にある。なお、小売売上高の伸び率が家計収入のそれを下回る状況が続いてお

り、貯蓄性向の高まりを示唆している。

2003年は対外債務返済のピークにあたる年であるが、政府債務の返済は順調に行われている。こうしたことなどを背景に、10月上旬、ムーディーズは初めてロシアのソブリン格付けを投資適格を意味するBaalに引き上げた。

ロシア鉄道の改革

2003年10月1日、「公開型株式会社ロシア鉄道」が業務を開始した。3段階に分けて行われる計画であったロシアにおける鉄道分野の改革の第1段階の最大の目玉が実現したことになる¹。当初の計画より約1年遅れたことになるが、これでようやく電力（統一エネルギーシステム社）、ガス（ガスプロム社）と合わせて、ロシアの3つの大きな公益事業企業がすべて株式会社化されたことになる。

今回の改革では、鉄道関連資産と経営に関する機能はすべて新設の会社に移管された一方、運賃の決定や鉄道輸送に関する免許業務などについては引き続き鉄道省が行うことになっている。ただし、経営が移管されたとはいえ、新会社が引き継いだ資産の約85%は売却等の処分が禁じられているか、政府の許可を必要とすることになっているなど、経営陣の裁量の余地は限られている。そもそも、100%政府出資の会社でかつその株式の売却が法律で禁じられており、ステータスが株式会社になったとはいえ、実態上は政府企業のままであるとも言える。統一エネルギーシステム社やガスプロム社には国内外の投資家が参加し、株式が市場で流通していることと比べれば改革が遅れている。今後、修理部門や特殊輸送部門など部分的に分社化して競争原理を導入することが計画されているが、それまでは目に見える「民営化」の効果は現れてこないのではないが。

（ERINA調査研究部研究主任 新井洋史）

	1999年	2000年	2001年	2002年	03年1Q	03年2Q	03年3Q	03年6月	03年7月	03年8月	03年9月
実質GDP(%)	5.4	9.0	5.0	4.3	6.8	7.2	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	11.0	11.9	4.9	3.7	6.0	7.5	6.8	7.0	7.1	5.5	8.0
農業生産(%)	2.4	7.0	6.8	1.7	1.1	1.2	3.5	2.4	11.2	10.2	7.9
固定資本投資(%)	5.3	17.4	8.7	2.6	10.2	13.2	12.3	12.3	11.8	12.2	13.0
小売売上高(%)	7.7	8.7	10.8	9.2	8.5	9.3	7.0	8.8	7.9	6.1	7.0
消費者物価(%)	36.5	20.2	18.6	15.1	5.2	7.9	8.6	7.9	8.7	8.3	8.6
実質可処分所得(%)	14.8	9.3	5.8	9.9	15.6	14.0	10.8	13.8	10.4	9.5	12.6
失業率(%)	12.6	10.5	9.0	8.0	9.1	8.2	7.7	8.0	7.8	7.8	7.8
貿易収支(十億USドル)	36.01	60.17	48.12	46.64	15.34	13.25	-	4.95	4.61	5.35	-
経常収支(十億USドル)	24.62	46.84	33.57	29.91	11.76	8.62	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	1.3	2.2	3.0	1.8	-	-	-	1.0	2.5	0.4	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP(推計値)比。イタリックは推計値または暫定値。

(出所)ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)

¹ バレリー・I・コバレフ、アレクサンドル・T・オシミーニン 「ロシアにおける鉄道改革」ERINA REPORT vol. 51, April 2003